



2023年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年6月9日

上場会社名 インスペック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐藤 保

TEL 0187-54-1888

定時株主総会開催予定日 2023年7月28日

配当支払開始予定日

2023年7月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	2,290	30.0	106	463.5	81	38.4	78	49.3
2022年4月期	1,762	38.4	18		132		155	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	19.96	19.68	7.3	2.2	4.6
2022年4月期	41.00	40.26	18.6	4.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 百万円 2022年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	3,977	1,407	31.0	309.68
2022年4月期	3,277	1,087	28.0	241.92

(参考) 自己資本 2023年4月期 1,233百万円 2022年4月期 916百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	589	163	630	437
2022年4月期	175	329	390	558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期		0.00		3.00	3.00	11	7.3	1.4
2023年4月期		0.00		3.00	3.00	11	15.0	1.1
2024年4月期(予想)		0.00		3.00	3.00		39.8	

3. 2024年4月期の業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	0.4	70	34.3	40	50.9	30	62.0	7.53

(注)当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の省略を記載しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期	3,983,800 株	2022年4月期	3,790,400 株
期末自己株式数	2023年4月期	156 株	2022年4月期	156 株
期中平均株式数	2023年4月期	3,950,358 株	2022年4月期	3,790,207 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年5月1日～2023年4月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱しつつあるものの、長期化しているロシアによるウクライナ侵攻や、米国の金融不安の影響を受け、景気後退が懸念されます。一方、わが国経済につきましては、2023年3月より新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたことから、経済活動の正常化へ向けた動きが進んでおりますが、物価上昇やエネルギー価格の高騰により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社の当事業年度の売上状況につきましては、2022年1月及び4月に受注いたしました大型案件が当初計画通りに納入・検収となったことが大きく貢献し、当事業年度の売上高は当初計画を上回りました。

当事業年度の受注状況におきましては、2023年4月3日付「大型受注に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、高性能半導体パッケージ基板用AI機能付両面(表・裏)全自動検査装置及びロールtoロール型検査装置複数台の大型受注をはじめ、当社の主力製品でありますフラットベッド型検査装置及びロールtoロール型検査装置の受注を幅広く獲得したことにより、当事業年度の受注額は2,126百万円(前年同期比15.0%増)となり、当事業年度末における受注残高は1,209百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

また、当社は2023年5月31日～6月2日に東京ビッグサイトで開催されました「JPCA Show 2023(主催:一般社団法人日本電子回路工業会)」に出展いたしました。「JPCA」を含め、国内外の展示会への出展は、当社の新製品や新技術を広く紹介し、新たな顧客との接点を構築する有力な機会となります。当社はこれらの展示会に積極的に出展し、顧客の新しいニーズに対応した一歩進んだソリューションを積極的に提案し、さらなる受注獲得に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

新事業であるロールtoロール型シームレスレーザー直描露光装置関連事業につきましては、国内外の複数の顧客と、設備導入に向け実際に量産で使用する材料を用いて露光評価を重ねており、露光品質はもとより「長尺シームレス両面同時露光」による品質の安定性、高スループット及び低ランニングコストなどについて高い評価を頂いております。また、上記展示会におきましても「長尺シームレス両面同時露光」の技術に注目して頂き、多数のお問い合わせを頂きました。今後更に加速する自動車の電子化、電動化による市場のニーズに応えるべく、引き続き受注獲得に努めてまいります。

以上の結果、当社の当事業年度の売上高は2,290百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益は106百万円(前年同期比463.5%増)、経常利益は81百万円(前年同期比38.4%減)、当期純利益は78百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

当社は「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の部は、前事業年度末に比べ700百万円増加し、3,977百万円となりました。これは主に、売掛金612百万円の増加、電子記録債権163百万円の増加によるものです。

(負債)

負債の部では、前事業年度末に比べ380百万円増加し、2,570百万円となりました。これは主に、短期借入金600百万円の増加及び長期借入金154百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産の部では、前事業年度末に比べ319百万円増加し、1,407百万円となりました。これは主に、新株発行による資本金、資本準備金がそれぞれ124百万円増及び当期純利益78百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当事業年度末に比べ121百万円減少し、437百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は589百万円となりました。これは主に、減価償却費116百万円の計上、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少額775百万円、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少額113百万円及び税引前当期純利益83百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は163百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出117百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は630百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入236百万円、短期借入金の純増減額による収入600百万円及び長期借入金の返済による支出164百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の世界経済の情勢は、長引くロシアによるウクライナ侵攻が経済成長を減速させる一因になるほか、物価上昇やエネルギー価格及び原材料価格の高騰が引き続き懸念されております。当社の主要な事業分野でありますエレクトロニクス関連の半導体パッケージ基板分野及びフレキシブルプリント基板（FPC）分野におきましては、パソコンやスマートフォンの世界出荷台数が減少傾向にあることから2023年度は厳しい市場環境が予想されます。一方、自動車関連分野におきましては、近年、電気自動車（EV）やバッテリー駆動車（BEV）などの普及により、自動車の内部に使用されている車載用FPCの生産が増加しております。当社が強みを持つロールtoロール型検査装置が車載用FPCの検査ニーズを満たすことから、引き続き受注獲得に努めてまいります。

また、新事業であるロールtoロール型シームレスレーザー直描露光装置関連事業につきましては、自動車の電子化及び電動化の拡大に伴い、車載用FPCの需要が急速に高まってきており、市場の需要を満たすべく受注獲得に努めてまいります。

以上により、2024年4月期は厳しい市場環境が予想されることから、業績見通しにつきましては売上高は微増となります。また、次世代検査装置向けの高度化技術開発、新事業であるロールtoロール型シームレスレーザー直描露光装置の量産対応開発などの積極的な開発投資及び販売促進を継続していることに加え、原材料価格高騰の影響などにより減益となることを見込んでおります。

2024年4月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

売上高	2,300百万円（前事業年度は 2,290百万円）
営業利益	70百万円（前事業年度は 106百万円）
経常利益	40百万円（前事業年度は 81百万円）
当期純利益	30百万円（前事業年度は 78百万円）

※ 2024年4月期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があります。

（5）利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び財政状態等を総合的に勘案した結果、期末配当として1株当たり3円の配当を実施する予定です。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、事業環境を勘案しつつ普通配当を維持していく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（インスペック株式会社）、台湾英視股份有限公司の2社により構成されており、当社グループの事業は、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業の単一事業となります。

なお、台湾英視股份有限公司につきましては、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲より除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,783	605,141
受取手形	671	286
売掛金	380,528	993,494
電子記録債権	203,121	366,149
仕掛品	639,517	626,064
原材料及び貯蔵品	171,032	201,545
前渡金	14,318	35,035
前払費用	12,259	17,975
未収消費税等	34,014	—
その他	1,154	263
流動資産合計	2,153,400	2,845,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	859,467	859,661
減価償却累計額	△373,667	△397,975
建物(純額)	485,799	461,686
構築物	79,136	80,046
減価償却累計額	△53,213	△56,004
構築物(純額)	25,923	24,042
機械及び装置	338,410	634,443
減価償却累計額	△184,758	△242,588
機械及び装置(純額)	153,652	391,855
車両運搬具	1,857	1,857
減価償却累計額	△1,650	△1,719
車両運搬具(純額)	206	137
工具、器具及び備品	73,552	72,923
減価償却累計額	△45,845	△50,070
工具、器具及び備品(純額)	27,706	22,852
リース資産	60,965	64,493
減価償却累計額	△31,003	△39,430
リース資産(純額)	29,961	25,062
土地	92,440	92,440
建設仮勘定	238,319	46,068
有形固定資産合計	1,054,011	1,064,145
無形固定資産		
技術使用权	6,166	4,166
ソフトウェア	26,809	36,260
その他	0	0
無形固定資産合計	32,976	40,426
投資その他の資産		
関係会社株式	1,684	1,684
長期貸付金	24,320	28,308
長期前払費用	5,714	7,345
繰延税金資産	—	13,245
その他	5,129	5,129
貸倒引当金	—	△28,308
投資その他の資産合計	36,848	27,405
固定資産合計	1,123,837	1,131,977
資産合計	3,277,238	3,977,935

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,132	8,822
買掛金	145,660	79,951
短期借入金	600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	164,944	154,224
未払金	24,216	17,808
未払費用	14,420	25,076
未払法人税等	1,158	33,897
未払消費税等	—	37,385
契約負債	51,720	—
預り金	12,729	13,741
リース債務	8,764	10,214
製品保証引当金	2,868	4,388
賞与引当金	—	32,945
役員賞与引当金	—	6,000
未払配当金	156	262
その他	—	939
流動負債合計	1,082,772	1,625,658
固定負債		
長期借入金	969,758	815,534
長期末払金	106,591	106,591
繰延税金負債	6,101	—
リース債務	24,058	22,390
資産除去債務	313	315
固定負債合計	1,106,822	944,830
負債合計	2,189,595	2,570,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	677,951	802,566
資本剰余金		
資本準備金	102	124,717
その他資本剰余金	78,903	78,903
資本剰余金合計	79,006	203,621
利益剰余金		
利益準備金	—	1,137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	68,471	66,038
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	83,889	152,658
利益剰余金合計	160,360	227,834
自己株式	△372	△372
株主資本合計	916,946	1,233,649
新株予約権	170,696	173,796
純資産合計	1,087,642	1,407,446
負債純資産合計	3,277,238	3,977,935

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）	当事業年度 （自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）
売上高	1,762,330	2,290,440
売上原価		
当期製品製造原価	1,099,650	1,444,630
売上総利益	662,679	845,810
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,970	49,413
給料及び手当	71,204	72,274
賞与引当金繰入額	—	15,424
役員賞与引当金繰入額	—	6,000
退職給付費用	1,730	2,178
販売手数料	33,360	14,213
減価償却費	11,059	22,962
旅費及び交通費	14,734	14,318
研究開発費	227,139	285,103
支払手数料	36,856	41,260
その他	199,724	216,169
販売費及び一般管理費合計	643,781	739,317
営業利益	18,898	106,492
営業外収益		
受取利息	492	376
補助金収入	130,719	48,906
業務受託手数料	423	292
為替差益	2,032	3,163
雑収入	2,987	2,049
その他	1,125	218
営業外収益合計	137,780	55,006
営業外費用		
支払利息	18,569	29,193
貸倒引当金繰入額	—	28,308
手形売却損	1	1,045
株式交付費	570	1,121
シンジケートローン手数料	4,582	19,595
その他	608	733
営業外費用合計	24,331	79,997
経常利益	132,346	81,502
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,925
特別利益合計	—	1,925
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	132,346	83,427
法人税、住民税及び事業税	1,158	23,930
法人税等調整額	△24,210	△19,347
法人税等合計	△23,052	4,583
当期純利益	155,399	78,844

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,140,959	655,558	—	655,558	—	70,903	8,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,140,959	655,558	—	655,558	—	70,903	8,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,432	
新株の発行 (新株予約権の行使)	102	102		102			
減資	△463,109	△655,558	1,118,668	463,109			
欠損填補			△1,039,764	△1,039,764			
剰余金の配当							
当期純利益							
その他							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	△463,007	△655,456	78,903	△576,552	—	△2,432	—
当期末残高	677,951	102	78,903	79,006	—	68,471	8,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△1,118,668	△1,039,764	△372	756,380	147,871	904,252
会計方針の変更による累積的影響額	3,477	3,477		3,477		3,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,115,191	△1,036,287	△372	759,857	147,871	907,729
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	2,432	—		—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)				204		204
減資						
欠損填補	1,039,764	1,039,764		—		—
剰余金の配当						
当期純利益	155,399	155,399		155,399		155,399
その他	1,484	1,484		1,484		1,484
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					22,824	22,824
当期変動額合計	1,199,080	1,196,648	—	157,088	22,824	179,913
当期末残高	83,889	160,360	△372	916,946	170,696	1,087,642

当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	677,951	102	78,903	79,006	—	68,471	8,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	677,951	102	78,903	79,006	—	68,471	8,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,432	
新株の発行 (新株予約権の行使)	124,615	124,615		124,615			
減資							
欠損填補							
剰余金の配当					1,137		
当期純利益							
その他							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	124,615	124,615		124,615	1,137	△2,432	
当期末残高	802,566	124,717	78,903	203,621	1,137	66,038	8,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	83,889	160,360	△372	916,946	170,696	1,087,642
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,889	160,360	△372	916,946	170,696	1,087,642
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	2,432	—		—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)				249,230		249,230
減資						
欠損填補						
剰余金の配当	△12,507	△11,370		△11,370		△11,370
当期純利益	78,844	78,844		78,844		78,844
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					3,100	3,100
当期変動額合計	68,768	67,473	—	316,703	3,100	319,803
当期末残高	152,658	227,834	△372	1,233,649	173,796	1,407,446

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	132,346	83,427
減価償却費	85,692	116,796
株式報酬費用	22,908	16,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,160	28,308
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,499	1,519
支払利息	18,569	29,193
シンジケートローン手数料	4,582	19,595
株式交付費	570	1,121
受取利息及び受取配当金	△492	△376
業務受託料	△423	△292
雑収入	△2,987	△2,049
補助金収入	△130,367	△48,096
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,692	△775,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,504	△17,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,099	△113,019
未払金の増減額 (△は減少)	△6,777	2,447
前受金の増減額 (△は減少)	28,625	△51,720
その他	△38,480	98,569
小計	△302,189	△610,729
利息及び配当金の受取額	697	4
業務受託料の受取額	423	292
補助金の受取額	130,367	48,096
利息の支払額	△13,644	△24,429
法人税等の支払額	△2,170	△3,058
法人税等の還付額	10,837	711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△175,678	△589,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△287,655	△117,021
無形固定資産の取得による支出	△12,177	△16,538
定期預金の預入による支出	△30,002	△30,001
その他	714	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,120	△163,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	120	236,618
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△195,688	△164,944
シンジケートローン手数料の支払額	△4,582	△19,595
リース債務の返済による支出	△8,537	△9,893
配当金の支払額	△11	△11,264
その他	△570	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,731	630,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,404	△121,643
現金及び現金同等物の期首残高	673,179	558,774
現金及び現金同等物の期末残高	558,774	437,131

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当事業年度において新株予約権（第5回新株予約権、第12回新株予約権、2020年新株予約権及び2021年新株予約権）の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ124,615千円増加しております。

この結果、当事業年度末において、資本金が802,566千円、資本剰余金が203,621千円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

（持分法損益等）

当社が有している関係会社である台湾英視股份有限公司は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

当社は、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	241.92円	309.68円
1株当たり当期純利益	41.00円	19.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.26円	19.68円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,087,642	1,407,446
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	170,696	173,796
(うち新株予約権(千円))	(170,696)	(173,796)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	916,946	1,233,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,790,244	3,983,644

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	155,399	78,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,399	78,844
普通株式の期中平均株式数(株)	3,790,207	3,950,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,957	55,662
(うち新株予約権(株))	(69,957)	(55,662)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権となる 有償ストックオプション (普通株式 189,200株) 第13回新株予約権となる 有償ストックオプション (普通株式 302,900株) 第14回新株予約権となる 有償ストックオプション (普通株式 189,300株)	第6回新株予約権となる 無償ストックオプション (普通株式 29,600株) 第7回新株予約権となる 無償ストックオプション (普通株式 3,500株) 第11回新株予約権となる 無償ストックオプション (普通株式 19,300株) 第13回新株予約権となる 有償ストックオプション (普通株式 302,900株) 第14回新株予約権となる 有償ストックオプション (普通株式 189,300株) 第15回新株予約権となる 無償ストックオプション (普通株式 20,000株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。